

日本のインフラファンド投資市場規模調査 2022年3月末時点 ～調査結果～

2022年8月25日

株式会社三井住友トラスト基礎研究所

日本のインフラファンド市場規模は1.9兆～2.5兆円

三井住友トラスト基礎研究所は、日本のインフラファンド投資市場規模を調査し、2022年3月末時点の資産額ベースで1兆9,000億～2兆5,000億円と推計した。ファンドからの出資分は6,500億～8,500億円で、残りは融資などによる資金調達と考えられる。このうち上場インフラファンド(7銘柄合計)は資産額ベースで約3,200億円。上場インフラファンド以外で国内インフラ投資残高が確認できた運用会社は30社を超えた。

調査は2018年から実施しており、今回が5回目。国内のインフラに投資するファンドの公表情報を収集し、必要に応じて運用会社へのヒアリングも行って市場規模を集計した。調査で対象とするインフラは、再生可能エネルギー発電施設(太陽光、風力、バイオマス、小規模水力、地熱)、火力発電所、空港、道路、通信施設など。データセンターは海外ではインフラに含めるケースもあるが、本調査では対象外としている。

市場規模の増加ペースは昨年比鈍化

市場規模は、資産額ベースで1年前に比べて約1,000～2,000億円の増加(そのうち上場インフラファンドの増加分は約376億円)となった。前回(2021年3月末時点)の調査では資産額ベースで約5,000億円の大幅増(そのうち上場インフラファンドの増加分は約1,100億円)であり、今回の市場規模の増加ペースは鈍化している。

ファンドに組み込まれた資産のほとんどは再生可能エネルギー発電施設である。中でも、FIT(固定価格買取制度)に基づく太陽光発電施設が8割以上を占めるとみられる。風力や火力などの発電施設を投資対象にするファンドもあるが、依然として「太陽光偏重」が続いている。上場インフラファンドでは、今のところ投資対象の全てが太陽光発電施設である。

メガソーラー案件の減少が増加ペース鈍化の主因

これまでに引き続き、今回の調査でもインフラファンドの投資対象のほぼ全てをFITに基づく大型の太陽光発電施設(メガソーラー)が占めている。しかし、FITの見直しや開発適地不足により、メガソーラーの新規開発案件は減少している。特に、完工済みメガソーラーの価格が高騰しているため取得を当面見合わせる動きもあり、全体としてインフラファンドによるメガソーラーへの投資ペースは鈍化している。

上場インフラファンドだけでみても、全体の傾向と同様に投資実行のペースが鈍化している。本調査対象期間後の動きとして、2022年6月にはリニューアブル・ジャパンによる日本再生可能エネルギーインフラ投資法人に対するTOB(株式公開買付け)が成立し、同投資法人は8月に非上場化した。この背景の一つにも、完工済みメガソーラーに対する取得競争の激化により、投資の積み上げが難しくなっているという事情があった。

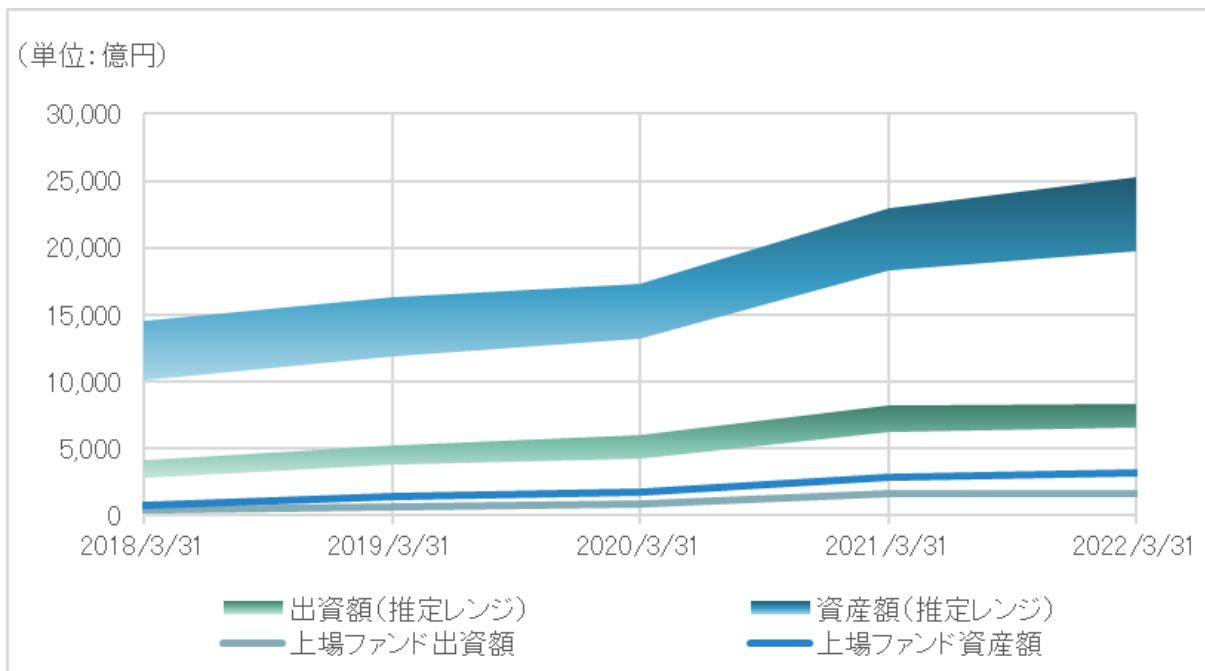
非 FIT、洋上風力、コンセッションなどへ投資対象が多様化

一方、市場拡大の兆しとして、投資対象を多様化する動きがみられる。再生可能エネルギー発電施設関連では、NTTアノードエナジー、大阪ガス、三菱UFJ銀行がコアパートナーとなり、再生可能エネルギーファンド運用会社Zエナジーを設立した。同社が運用を開始した1号ファンドは主にFIT案件(太陽光発電中心)へ投資するが、今後段階的に太陽光以外の再生可能エネルギー発電施設や非FIT案件へ投資対象を拡大する方針としている。また、北拓と商船三井は洋上風力発電事業へ投資を行うファンドを設立した。その他にも、投資対象にコーポレートPPA(電力購入契約)案件をはじめとした非FIT案件を加えるファンドの組成も始まっている。脱炭素社会を目指す動きのなか、再生可能エネルギー発電施設関連の投資がさらに拡大する可能性がある。

本調査対象期間後の動きとして、再生可能エネルギー発電施設以外のインフラでは、グローバル・インフラ・マネジメントおよび同社株主である東急とインフロニア・ホールディングスが、2022年7月に三井住友ファイナンス&リースおよび三菱UFJ信託銀行と共に、2種類のインフラファンドを含むインフラ事業プラットフォームを構築した。このプラットフォームでは投資対象を再生可能エネルギー発電施設に限定せず、コンセッション事業等を含む広範なPPP・インフラ分野への投資を目指している。今後、再生可能エネルギー発電施設以外のインフラへのファンド投資拡大の契機となる可能性がある。

これまで市場の拡大を牽引してきたメガソーラーへの投資積み増しは継続するものの、そのペースは引き続き低水準にとどまる可能性がある。一方で、メガソーラー以外の再生可能エネルギー発電施設やコンセッション事業など、投資対象の多様化が進行している。日本のインフラファンド市場の持続的成長には、これら投資対象の多様化が必須となるだろう。

国内インフラファンドの資産額及び出資額の推移



出所)三井住友トラスト基礎研究所作成

【お問い合わせ】 PPP・インフラ投資調査部

<https://www.smtri.jp/contact/form-investment/index.php>

株式会社三井住友トラスト基礎研究所

〒105-8574 東京都港区芝 3-33-1 三井住友信託銀行芝ビル 11 階

<https://www.smtri.jp/>

1. この書類を含め、当社が提供する資料類は、情報の提供を唯一の目的としたものであり、不動産および金融商品を含む商品、サービスまたは権利の販売その他の取引の申込み、勧誘、あっ旋、媒介等を目的としたものではありません。銘柄等の選択、投資判断の最終決定、またはこの書類のご利用に際しては、お客さまご自身でご判断くださいますようお願いいたします。また、法務、税務、財務等に関する事項につきましては、それぞれ弁護士、税理士、会計士等にご相談・ご確認されますようお願いいたします。
2. この書類を含め、当社が提供する資料類は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成していますが、当社はその正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。また、本資料は作成時点または調査時点において入手可能な情報等に基づいて作成されたものであり、ここに示したすべての内容は、作成日における判断を示したものです。また、今後の見通し、予測、推計等は将来を保証するものではありません。本資料の内容は、予告なく変更される場合があります。当社は、本資料の論旨と一致しない他の資料を公表している、あるいは今後公表する可能性があります。
3. この資料の権利は当社に帰属しております。当社の事前の了承なく、その目的や方法の如何を問わず、本資料の全部または一部を改変等してご使用されないようお願いいたします。